社会的認知に影響をもたらす要因とその帰結

関連するSDGsの国際目標

人間文化学部　人間関係学科　　准教授　　谷口　友梨
研究分野：社会心理学，実験心理学

私たちが日常生活で行う，特定の事象や他者についての情報処理の特徴を詳述することを目的として研究を行っています。対人認知場面や将来に対する意思決定，あるいは防犯行動といった様々な事柄を対象として，人の思考の特徴にアプローチしています。

■裁判員裁判場面で被告人に対する処遇の判断はどのように決定されるのか

2010年に刑事訴訟法が改正され，最高刑が死刑にあたる罪の時効が廃止され，「人を死なせた罪」については時効期間が２倍に延長されました。これより，遠い過去に発生した事件についても裁判が実施されるようになりました。しかし，時効が延長・廃止されることが裁判にどのような影響をもたらすのかはほとんど検討されていません。このような観点から，刑事裁判における時効期間の廃止・延長が，裁判員の意思決定にどのような影響を及ぼすのかを検討し，公正な裁判の実施を行うための方略を提言することをめざしています。

■大学生の学業意欲や将来に対する認知はどのように規定されるのか

近年，日本は少子化と大学の入学定員の拡大を背景とした大学全入時代を迎えています。しかし，その一方で，全ての大学生が大学での学業に意欲をもって進学をしているわけではありません。また，大学卒業後，就職を希望していたとしても，在学中に就職活動を開始することができない大学生も存在します。このような事態に基づき，大学生の学業意欲や将来に対する認識，将来に対する準備行動はどのように規定されるのか，その心理メカニズムの解明を目的として研究を行っています。現在の調査は対象が大学生に留まっていますが，今後，小中学生や高校生にも焦点をあて，検討を行いたいと考えています。

■一般市民の防犯行動はどうすれば増加するのか

現在の日本において，最も多い犯罪が自転車盗難です。特に無施錠の自転車が盗難被害に遭いやすく，盗難被害件数の約7割を占めています（滋賀県警察本部，2024）。これより，自転車盗難を防ぐためには，自転車の持ち主が自転車を施錠することが求められます。そこで，近年，行動経済学で注目を浴びているナッジに着目し，どのような情報をどのように伝えると，人々の防犯行動（自転車施錠行動）が増えるのかを研究しています。



駐輪場利用者の防犯行動を促すために作成した看板